



2020年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2019年11月8日

上場会社名 株式会社インターネットイニシアティブ
 コード番号 3774 URL <https://www.ij.ad.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝 栄二郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 渡井 昭久 TEL (03)5205-6500

四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 2019年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	99,220	8.8	3,352	2.0	3,043	△11.3	1,858	△14.8	1,756	△16.2	2,562	7.2
2019年3月期第2四半期	91,224	—	3,285	—	3,430	—	2,181	—	2,095	—	2,390	—

(参考) 利益の対前期増減率については、前期第4四半期に一括計上されたモバイルサービスに係る特定の費用を、前期各四半期に配賦した数値での比較がより実状を表すものであり、その実質の対前期増減率(実質前期比)は、営業利益にて45.7%増、税引前利益にて24.5%増、四半期利益にて23.4%増、親会社の所有者に帰属する四半期利益にて23.6%増、四半期包括利益合計額にて49.4%増です。詳細は添付資料3頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明 ②実質前期比について」をご覧ください。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	38.96	38.79
2019年3月期第2四半期	46.48	46.31

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	201,972	79,014	78,117	38.7
2019年3月期	167,289	77,120	76,271	45.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	13.50	—	13.50	27.00
2020年3月期	—	13.50	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	13.50	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	204,000	6.0	7,600	26.2	6,800	16.4	3,800	7.9	84.29

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2) 連結業績予想の修正については、本日(2019年11月8日)公表いたしました「第2四半期の業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」もご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(①の詳細は、添付資料9頁の「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更」をご覧ください。)

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期 2Q	46,734,600株	2019年3月期	46,721,400株
② 期末自己株式数	2020年3月期 2Q	1,650,911株	2019年3月期	1,650,911株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期 2Q	45,077,125株	2019年3月期 2Q	45,070,449株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想の適切な利用に関する説明

業績予想は、本資料の発表日現在において当社グループの入手可能な情報に基づき、一定の前提(仮定)を用いて作成したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。また、今後の当社グループの事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、実際の業績が現状の見通し数値と大きく変わる可能性があります。業績予想につきましては、添付資料8頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) IFRSの適用

当社は、2019年3月期の有価証券報告書からIFRS(国際財務報告基準)を適用しております。四半期決算開示においては、当連結会計年度の第1四半期よりIFRSによる四半期連結財務諸表を開示しており、前連結会計年度の連結財務情報もIFRSに準拠して表示しております。

(3) その他

決算説明会プレゼンテーション資料は、TDnetにて2019年11月8日(金)に開示し、併せて当社ホームページへも掲載する予定です。

[目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 8
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 9
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 9
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 9
(3) 会計方針の変更	P. 9
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記〔IFRS〕	P. 10
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 10
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 12
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 16
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 18
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 20
(継続企業の前提に関する注記)	P. 20
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 20
(セグメント情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 20
4. 補足情報	P. 21
生産、受注及び販売の状況	P. 21

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(以下、「IFRS第16号」という。)を適用しております。詳細につきましては「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更」に記載しております。

(1) 経営成績に関する説明

①当四半期(2020年3月期第2四半期)の連結業績の概況

当社グループが係わる法人ICT^(*)関連市場におきましては、クラウドコンピューティングの普及を始めとする企業情報システムの変化、企業活動におけるIoT^(**)等のICT利活用の進展、情報漏洩等に対応するセキュリティ需要の高まり等を背景に、信頼性の高いネットワーク及びシステムへの需要は継続して増加していくものと認識しております。

当第2四半期連結累計期間におきまして業績は順調に推移し、ネットワークサービス及びシステムインテグレーション各々の売上総利益の増加が販売管理費等の増加を吸収し、期初公表の業績予想を上回る利益となりました。法人ネットワークサービスにおいて、モバイル関連サービスでは、法人及び個人向けサービスの売上が各々継続増加しフルMVNO^(***)関連サービスの売上も計画通りに伸びました。また、eSIM^(***)サービスの試行開始やSoftSIM^(***)の提供等フルMVNO関連サービスの開発に注力いたしました。セキュリティ関連サービスでは、既存サービス群で高増収を継続し、また、IIJマネージドWAFサービス^(***)等の新サービスによるラインナップ拡充も推進いたしました。IoT関連事業においては、台湾のAdvantech Co., Ltd. やKiwi Technology Inc. と提携を進め、将来のIoT関連需要の増加に向けて事業基盤を強化いたしました。システムインテグレーションにおいては、企業のシステム需要は引き続き旺盛で、売上及び受注は各々前年同期比15.9%増及び4.1%増となりました。また、システム運用保守に一部含まれるクラウドコンピューティング関連サービスでは、複数クラウドシステムを一括運用するとのマルチクラウド戦略を推し進め、クラウド売上は112億円と計画通りに伸びました。新規事業においては、デジタル通貨を扱う持分法適用関連会社株式会社カレットが、4月に仮想通貨現物取引、8月に証拠金取引サービスを開始いたしました。

当第2四半期連結累計期間における業績結果につきましては、売上収益は前年同期比8.8%増の99,220百万円(前年同期 91,224百万円)、売上原価は前年同期比9.1%増(実質前期比7.8%増)の84,020百万円(前年同期 76,977百万円、実質前年同期 77,962百万円)となり、売上総利益は前年同期比6.7%増(実質前期比14.6%増)の15,200百万円(前年同期 14,247百万円、実質前年同期 13,262百万円)となりました。その内訳といたしまして、ネットワークサービスの売上高は前年同期比5.2%増の61,204百万円(前年同期 58,158百万円)、売上総利益は前年同期比4.1%増(実質前期比15.9%増)の10,051百万円(前年同期 9,658百万円、実質前年同期 8,673百万円)となりました。システムインテグレーション(含む機器販売)の売上高は前年同期比15.9%増の35,916百万円(前年同期 30,995百万円)、売上総利益は前年同期比13.3%増の4,174百万円(前年同期 3,685百万円)となりました。ATM運営事業の売上高は前年同期比1.4%増の2,100百万円(前年同期 2,071百万円)、売上総利益は前年同期比7.9%増の975百万円(前年同期 904百万円)となりました。販売管理費等(販売費及び一般管理費、その他の収益及びその他の費用の合計)は前年同期比8.1%増の11,848百万円(前年同期 10,962百万円)となりました。当第2四半期連結累計期間における営業利益は、前年同期比2.0%増(実質前期比45.7%増)の3,352百万円(前年同期 3,285百万円、実質前年同期 2,300百万円)となりました。税引前四半期利益は前年同期比11.3%減(実質前期比24.5%増)の3,043百万円(前年同期 3,430百万円、実質前年同期 2,445百万円)となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比16.2%減(実質前期比23.6%増)の1,756百万円(前年同期 2,095百万円、実質前年同期 1,420百万円)となりました。

セグメント別では、当第2四半期連結累計期間のネットワークサービス及びシステムインテグレーション(SI)事業の売上収益は前年同期比8.9%増の97,265百万円(前年同期 89,349百万円)となり、営業利益は前年同期比1.4%減(実質前期比59.1%増)の2,557百万円(前年同期 2,592百万円、実質前年同期 1,607百万円)となりました。ATM運営事業の売上収益は前年同期比1.4%増の2,100百万円(前年同期 2,071百万円)となり、営業利益は869百万円(前年同期 807百万円)となりました。

(*) ICT: Information and Communication Technologyの略。コンピュータによる情報通信に関するハードウェア、ソフトウェア、システム及びデータ通信等に関する技術の総称。

(**) IoT: Internet of Thingsの略。モノのインターネットと言われ、これまでインターネットに接続されていなかった物体に通信機能を持たせることで、物体が情報通信を行うようになること。

(***) フルMVNO: SIMカードを管理するデータベースであるHLR/HSS(SIMカードに紐付けられているユーザ情報を管理するデータベース)を自社で運用することにより、従来のMVNOに比べ、自由なサービス設計が行えるMVNOのこと。独自のSIMカードの調達及び発行が可能となり、例えば、今後発展が見込まれるIoT分野において、組み込み型SIMの提供や課金及び開通管理等を自由にコントロールできるサービス開発が可能となる。

(***) eSIM: 内部に保存されている通信事業者のプロファイル(情報)を遠隔で書き換え可能なSIMのこと。

(***) SoftSIM: 遠隔で書き換え可能なSIMのうち、専用のハードウェアを用いず、ソフトウェアで実装されたSIMのこと。

(***) IIJマネージドWAFサービス: Webアプリケーションの脆弱性を突いた攻撃から企業のWebサイトを防御するクラウド型セキュリティ対策サービス。

②実質前期比について

当社はMVNOとして、(株)NTTドコモ他より帯域利用に係る卸電気通信役務の提供を受けております。当該役務に係る定額通信料(帯域単価)は、毎年見直され低減しております。定額通信料見直しの確定時期が遅いため、当社は、定額通信料に一定の低減を想定し期中の費用処理を行い、確定額との差金を確定時期である第4四半期に計上しております。

前連結会計年度では、想定と確定額との乖離が大きく、第4四半期にて20.5億円の差分費用の一括計上がありました。当該費用の本来の帰属期間は以下の通りです。

(単位：億円)

	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期
会計上期間	—	—	—	20.5
本来の帰属期間	4.8	5.0	5.2	5.5

当該費用の帰属期間を補正した実質での前期数値(以下「実質前年同期」といいます)及び増減比(以下「実質前期比」といいます)は以下のとおりです。

<連結業績>

	前第2四半期 連結累計期間 (実質前年同期)	当第2四半期 連結累計期間	実質前期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
ネットワークサービス売上原価	△49,485	△51,153	3.4
ネットワークサービス売上総利益	8,673	10,051	15.9
売上総利益	13,262	15,200	14.6
営業利益	2,300	3,352	45.7
税引前四半期利益	2,445	3,043	24.5
四半期利益	1,506	1,858	23.4
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,420	1,756	23.6
四半期包括利益合計額	1,715	2,562	49.4

<セグメント情報>

	前第2四半期 連結累計期間 (実質前年同期)	当第2四半期 連結累計期間	実質前期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
連結営業利益	2,300	3,352	45.7
うち、ネットワークサービス及びSI事業	1,607	2,557	59.1

③経営成績の分析

当社グループの売上収益の大部分は「ネットワークサービス及びシステムインテグレーション(SI)事業」からのものであり、役務別の分析により記載しております。

<連結業績サマリー>

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
売上収益合計	91,224	99,220	8.8
ネットワークサービス売上高	58,158	61,204	5.2
システムインテグレーション売上高(注)2	30,995	35,916	15.9
ATM運営事業売上高	2,071	2,100	1.4
売上原価合計	△76,977	△84,020	9.1
ネットワークサービス売上原価	△48,500	△51,153	5.5
システムインテグレーション売上原価(注)2	△27,310	△31,742	16.2
ATM運営事業売上原価	△1,167	△1,125	△3.6
売上総利益合計	14,247	15,200	6.7
ネットワークサービス売上総利益	9,658	10,051	4.1
システムインテグレーション売上総利益(注)2	3,685	4,174	13.3
ATM運営事業売上総利益	904	975	7.9
販売管理費等(注)3	△10,962	△11,848	8.1
営業利益	3,285	3,352	2.0
税引前四半期利益	3,430	3,043	△11.3
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,095	1,756	△16.2

(注)1. 当社グループは、2019年3月期の有価証券報告書からIFRSを適用しております。IFRSによる連結財務諸表における海外子会社の財務数値の報告期間は従来採用していた米国基準における期間と異なるため、前第2四半期連結累計期間の数値は、過去の米国基準による開示と異なる数値となっております。

2. システムインテグレーションには機器販売を含んでおります。

3. 販売費及び一般管理費(含む研究開発費)、その他の収益、その他の費用の合計額を記載しております。

<セグメント情報サマリー>

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
連結売上収益	91,224	99,220
ネットワークサービス及びSI事業	89,349	97,265
ATM運営事業	2,071	2,100
セグメント間取引消去	△196	△145
連結営業利益	3,285	3,352
ネットワークサービス及びSI事業	2,592	2,557
ATM運営事業	807	869
セグメント間取引消去	△114	△74

i) 売上収益

当第2四半期連結累計期間における売上収益は、前年同期比8.8%増の99,220百万円(前年同期 91,224百万円)となりました。

＜ネットワークサービス売上高＞

法人向けインターネット接続サービスの売上高は、MVNE及びフルMVNO設備を活用したM2M^(*)/IoT関連等のモバイル関連サービス売上高の増加等があり、前年同期比13.3%増の18,075百万円(前年同期 15,955百万円)となりました。

個人向けインターネット接続サービスの売上高は、個人向けモバイルサービス売上高の増加等により、前年同期比3.3%増の12,997百万円(前年同期 12,585百万円)となりました。

WANサービスの売上高は、多拠点専用線接続の法人大口顧客のモバイル接続への移行等があり、前年同期比7.3%減の14,342百万円(前年同期 15,473百万円)となりました。

アウトソーシングサービスの売上高は、セキュリティ関連サービス売上高の増加等があり、前年同期比11.6%増の15,790百万円(前年同期 14,145百万円)となりました。

これらの結果、ネットワークサービス売上高は、前年同期比5.2%増の61,204百万円(前年同期 58,158百万円)となりました。

ネットワークサービス売上高の内訳、法人向け及び個人向けインターネット接続サービス契約数及び回線数の内訳並びに法人向けインターネット接続サービスの契約総帯域は、それぞれ以下のとおりであります。

＜ネットワークサービス売上高の内訳＞

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
ネットワークサービス売上高合計	58,158	61,204	5.2
法人向けインターネット接続サービス	15,955	18,075	13.3
IPサービス(含むインターネットデータセンター 接続サービス)	5,212	5,314	1.9
IIJモバイルサービス	9,162	11,133	21.5
IIJモバイルMVNOプラットフォームサービス	6,927	8,234	18.9
その他	1,581	1,628	3.0
個人向けインターネット接続サービス	12,585	12,997	3.3
IIJmioモバイルサービス	11,216	11,710	4.4
その他	1,369	1,287	△6.0
WANサービス	15,473	14,342	△7.3
アウトソーシングサービス	14,145	15,790	11.6

(*) M2M: Machine to Machineの略。人が介在せず機械が相互に通信し合う通信形態であり、自動販売機や監視システム、センサーを搭載した計測機器など様々な機器で利用されている。

＜インターネット接続サービス契約数及び回線数の内訳並びに法人向けインターネット接続サービスの契約総帯域＞(注)1

	前第2四半期連結会計期間末 (2018年9月30日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日現在)	増減
法人向けインターネット接続サービス契約数合計	1,561,978	1,827,220	265,242
IPサービス(1Gbps以上)(注)2	735	743	8
IPサービス(1Gbps未満)(注)2	1,303	1,240	△63
IIJモバイルサービス	1,483,479	1,741,824	258,345
IIJモバイルMVNOプラットフォームサービス	936,067	1,090,569	154,502
その他	76,461	83,413	6,952
個人向けインターネット接続サービス回線数合計	1,395,648	1,408,665	13,017
IIJmioモバイルサービス	1,048,136	1,075,758	27,622
その他	347,512	332,907	△14,605

	帯域(Gbps)	帯域(Gbps)	(Gbps)
法人向けインターネット接続サービス契約総帯域 (注)3	3,548.0	4,454.0	906.0

(注)1. 法人向けインターネット接続サービス及び個人向けインターネット接続サービスの内訳において、「IIJモバイルサービス」及び「IIJmioモバイルサービス」は回線数を表示しており、それ以外は契約数を表示しております。

2. IPサービスには、インターネットデータセンター接続サービスが含まれます。

3. 法人向けインターネット接続サービスのうち、IPサービス(含むインターネットデータセンター接続サービス)及びブロードバンド対応型サービス各々の契約数と契約帯域を乗じることにより算出しております。

4. 当社グループは、2019年3月期の有価証券報告書からIFRSを適用しており、連結財務諸表における海外子会社の財務数値の報告期間が、従来採用していた米国基準における期間と異なっております。これに伴い、上記に含まれる、海外子会社における契約数及び契約帯域数につきましても、過去の開示数値と異なる数値となっております。

＜システムインテグレーション売上高＞

システム構築及び機器販売による一時的な売上高は、通常検収による売上高の増加に加え進行基準による13.0億円の計上等があり、前年同期比27.5%増の13,754百万円(前年同期 10,790百万円)となりました。システム運用保守による継続的な売上高は、案件の継続積み上げ及びプライベートクラウドサービスの売上増加等があり、前年同期比9.7%増の22,162百万円(前年同期 20,205百万円)となりました。これらの結果、システムインテグレーション(含む機器販売)の売上高は、前年同期比15.9%増の35,916百万円(前年同期 30,995百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間のシステムインテグレーション(含む機器販売)の受注は、前年同期比4.1%増の36,351百万円(前年同期 34,928百万円)となりました。このうち、システム構築及び機器販売に関する受注は前年同期比0.6%減の14,610百万円(前年同期 14,694百万円)、システム運用保守に関する受注は前年同期比7.4%増の21,741百万円(前年同期 20,234百万円)でありました。

当第2四半期連結累計期間末のシステムインテグレーション(含む機器販売)の受注残高は、前年同期末比2.0%増の51,550百万円(前年同期末 50,529百万円)となりました。このうち、システム構築及び機器販売に関する受注残高は前年同期末比20.7%減の8,696百万円(前年同期末 10,969百万円)、システム運用保守に関する受注残高は前年同期末比8.3%増の42,853百万円(前年同期末 39,559百万円)でありました。

＜ATM運営事業売上高＞

ATM運営事業売上高は、前年同期比1.4%増の2,100百万円(前年同期 2,071百万円)となりました。

ii) 売上原価

当第2四半期連結累計期間における売上原価は、前年同期比9.1%増の84,020百万円(前年同期 76,977百万円、前年同期実質 77,962百万円)となり、実質前期比は7.8%増となりました。

＜ネットワークサービス売上原価＞

ネットワークサービスの売上原価は、モバイル関連サービス売上高の増加等に伴う外注関連費用の増加等、WANサービス売上高の減少等に伴う回線関連費用の減少等があり、前年同期比5.5%増の51,153百万円(前年同期 48,500百万円、実質前年同期 49,485百万円)、実質前期比は3.4%増となりました。ネットワークサービスの売上総利益は、前年同期比4.1%増の10,051百万円(前年同期 9,658百万円、実質前年同期 8,673百万円)となり、実質前期比は15.9%増となりました。ネットワークサービスの売上総利益率は16.4%(前年同期 16.6%、実質前年同期 14.9%)となりました。

<システムインテグレーション売上原価>

システムインテグレーション(含む機器販売)の売上原価は、売上増加に伴う仕入の増加及び設備関連費用の増加等があり、前年同期比16.2%増の31,742百万円(前年同期 27,310百万円)となりました。機器販売を含むシステムインテグレーションの売上総利益は、前年同期比13.3%増の4,174百万円(前年同期 3,685百万円)となり、売上総利益率は11.6%(前年同期 11.9%)となりました。

<ATM運営事業売上原価>

ATM運営事業売上原価は、前年同期比3.6%減の1,125百万円(前年同期 1,167百万円)となりました。売上総利益は、975百万円(前年同期 904百万円)となり、売上総利益率は46.4%(前年同期 43.7%)となりました。

iii) 販売管理費等

当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費(含む研究開発費)は、人件費及び支払手数料の増加等があり、前年同期比8.3%増の11,901百万円(前年同期 10,992百万円)となりました。

その他の収益は159百万円(前年同期 79百万円)となりました。その他の費用は主として固定資産除却損により106百万円(前年同期 49百万円)となりました。

iv) 営業利益

当第2四半期連結累計期間における営業利益は、前年同期比2.0%増の3,352百万円(前年同期 3,285百万円、実質前年同期 2,300百万円)、実質前期比は45.7%増となりました。

v) 金融収益、金融費用及び持分法による投資損益

当第2四半期連結累計期間における金融収益は受取配当金61百万円(前年同期 75百万円)等により、119百万円(前年同期 390百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における金融費用は支払利息279百万円(前年同期 214百万円)等により、295百万円(前年同期 222百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における持分法による投資損益は、(株)ディーカレットの当期損失のうち当社持分685百万円の認識及び(株)ディーカレットの増資による持分変動利益376百万円等があり、133百万円の損失(前年同期 23百万円の損失)となりました。

vi) 税引前四半期利益

当第2四半期連結累計期間における税引前四半期利益は、前年同期比11.3%減の3,043百万円(前年同期 3,430百万円、実質前年同期 2,445百万円)、実質前期比は24.5%増となりました。

vii) 四半期利益

当第2四半期連結累計期間における法人所得税費用は、1,185百万円の費用(前年同期 1,249百万円の費用)となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間における四半期利益は、前年同期比14.8%減の1,858百万円(前年同期 2,181百万円、実質前年同期 1,506百万円)、実質前期比は23.4%増となりました。

非支配持分に帰属する四半期利益は、(株)トラストネットワークスに係る利益等により102百万円(前年同期 86百万円)となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比16.2%減の1,756百万円(前年同期 2,095百万円、実質前年同期 1,420百万円)、実質前期比は23.6%増となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び株主資本の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比34,683百万円増加し、201,972百万円(前連結会計年度末167,289百万円)となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末比602百万円増加の79,574百万円(前連結会計年度末78,971百万円)となり、主な増減及び残高の内訳は、現金及び現金同等物2,079百万円増加の34,036百万円、営業債権3,164百万円減少の30,212百万円、棚卸資産1,360百万円減少の2,044百万円、前払費用1,720百万円増加の10,242百万円でありました。

当第2四半期連結会計期間末における非流動資産は、前連結会計年度末比34,081百万円増加の122,398百万円(前連結会計年度末88,318百万円)となりました。IFRS第16号の適用により新規に認識した使用権資産は事務所及びデータセンター等の賃借契約に係るオペレーティング・リースに関する33,942百万円(増加)及びファイナンス・リースに関する15,827百万円(主として前期末の有形固定資産及び無形資産からの振替)でありました。その他投資は株式の売却等による1,384百万円の減少により10,019百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末比9,804百万円増加の62,708百万円(前連結会計年度末52,904百万円)となりました。主な増減及び残高の内訳は、営業債務及びその他の債務4,916百万円減少の17,046百万円、借入金3,195百万円の増加(うち短期借入金による調達3,030百万円、1年内返済予定の長期借入金の返済750百万円及び非流動負債からの振替915百万円)の15,945百万円、その他の金融負債はIFRS第16号の適用により認識したオペレーティング・リースに関する債務の増加10,254百万円等により10,791百万円増加の17,822百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における非流動負債は、前連結会計年度末比22,984百万円増加の60,249百万円(前連結会計年度末37,265百万円)となり、主な増減及び残高の内訳は、借入金915百万円の流動負債への振替にて13,085百万円、その他の金融負債はIFRS第16号の適用により認識したオペレーティング・リースに関する債務の増加23,749百万円等により23,982百万円増加の36,133百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における親会社の所有者に帰属する持分の額は、前連結会計年度末比1,846百万円増加の78,117百万円(前連結会計年度末76,271百万円)、親会社の所有者に帰属する持分比率は38.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、34,036百万円(前年同期末27,885百万円)となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益3,043百万円、減価償却費及び償却費14,300百万円(うちIFRS第16号の適用によるオペレーティング・リースに係る使用権資産の減価償却費6,160百万円)に対して、営業債務等の支払、ソフトウェアライセンスや機器等保守費の一括前払い等による前払費用等の支払が、営業債権及び棚卸資産の減少等による収入を上回り、営業資産及び負債の増減にて2,947百万円の支出となり、また、法人所得税の支払い1,330百万円等もあり、13,394百万円の収入(前年同期13,871百万円の収入)となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による4,788百万円の支出(前年同期3,111百万円の支出)、ソフトウェア等の無形資産の取得による2,422百万円の支出(前年同期2,510百万円の支出)、その他の投資(株式等)の売却による収入2,673百万円等があり、4,087百万円の支出(前年同期3,507百万円の支出)となりました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金による調達3,030百万円、その他の金融負債の支払10,230百万円(前年同期3,502百万円の支払。支出の増加のうちIFRS第16号の適用によるオペレーティング・リースに係る支払6,149百万円)等があり、7,139百万円の支出(前年同期3,902百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年5月14日に公表いたしました予想から修正しております。

詳しくは、本日(2019年11月8日)公表の「第2四半期の業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更

当社グループは、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースの定義と会計処理及び開示の改訂

当社グループは、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号(2016年1月公表)を適用しております。

当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を当第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下、「IAS第17号」という。)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、使用権資産及びその他の金融負債を認識しております。当該負債は、残存リース料を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。使用権資産は、IFRS第16号が開始日から適用されていたかのように遡及的に測定しております。なお、使用権資産は定額法により減価償却しております。

過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日の使用権資産及びその他の金融負債の帳簿価額を、それぞれその直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース債務の帳簿価額で測定しております。

前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示した解約不能なオペレーティング・リース契約と連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のその他の金融負債(リース関連)の調整表は以下のとおりであります。

(単位：千円)

2019年3月31日現在で開示した解約不能なオペレーティング・リース契約	11,305,119
2019年4月1日時点の追加借入利率で割り引いたオペレーティング・リース契約	11,292,343
2019年3月31日現在で開示したファイナンス・リース契約	18,033,862
解約可能オペレーティング・リース契約等	27,745,102
2019年4月1日現在のその他の金融負債(リース関連)	57,071,307

IFRS第16号の適用により、当第1四半期連結会計期間の期首において、使用権資産38,988,207千円、その他の金融負債39,037,445千円を計上しております。また、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用したこと等により、利益剰余金が33,728千円減少しております。

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用する。
- ・適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて短期リースと同じ方法で会計処理する。
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外する。
- ・契約にリースを延長又は解約するオプションが含まれている場合においてリース期間を算定する際などに、事後的判断を使用する。

なお、前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、その他の金融負債に以下の金額が含まれております。

過去にIAS第17号を適用した際の分類	前連結会計年度末 (2019年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日現在)
	(千円)	(千円)
ファイナンス・リース契約	18,033,862	17,939,761
オペレーティング・リース契約	—	34,002,528

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記〔IFRS〕

(1) 要約四半期連結財政状態計算書(未監査)

	前連結会計年度末 (2019年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日現在)
	千円	千円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	31,957,789	34,036,458
営業債権	33,375,808	30,211,635
棚卸資産	3,403,192	2,043,569
前払費用	8,522,554	10,242,295
その他の金融資産	1,581,212	2,892,338
その他の流動資産	130,900	147,530
流動資産合計	78,971,455	79,573,825
非流動資産		
有形固定資産	33,136,059	19,189,686
使用権資産	—	49,768,939
のれん	6,082,472	6,082,472
無形資産	18,818,707	18,333,822
持分法で会計処理されている投資	4,837,867	5,121,984
前払費用	8,037,298	8,287,852
その他の投資	11,402,365	10,018,633
繰延税金資産	176,587	329,188
その他の金融資産	5,293,547	4,925,548
その他の非流動資産	532,839	340,158
非流動資産合計	88,317,741	122,398,282
資産合計	167,289,196	201,972,107

	前連結会計年度末 (2019年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日現在)
	千円	千円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	21,962,239	17,045,749
借入金	12,750,000	15,945,000
未払法人所得税	1,139,460	1,747,197
繰延収益	5,461,813	5,799,841
その他の金融負債	7,031,690	17,822,375
その他の流動負債	4,559,005	4,348,225
流動負債合計	52,904,207	62,708,387
非流動負債		
借入金	14,000,000	13,085,000
退職給付に係る負債	3,488,501	3,612,935
引当金	731,257	732,723
繰延収益	5,518,492	5,614,081
繰延税金負債	421,396	192,934
その他の金融負債	12,151,346	36,133,307
その他の非流動負債	954,387	878,335
非流動負債合計	37,265,379	60,249,315
負債合計	90,169,586	122,957,702
資本		
資本金	25,518,712	25,530,621
資本剰余金	36,225,775	36,242,495
利益剰余金	12,335,035	14,992,750
その他の資本の構成要素	4,088,704	3,248,309
自己株式	△1,896,788	△1,896,788
親会社の所有者に帰属する 持分合計	76,271,438	78,117,387
非支配持分	848,172	897,018
資本合計	77,119,610	79,014,405
負債及び資本合計	167,289,196	201,972,107

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書(未監査)

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
	千円	千円
売上収益		
ネットワークサービス売上高	58,158,157	61,203,901
システムインテグレーション売上高	30,994,454	35,915,608
ATM運営事業売上高	2,071,290	2,100,026
売上収益合計	91,223,901	99,219,535
売上原価		
ネットワークサービス売上原価	△48,500,372	△51,153,590
システムインテグレーション売上原価	△27,309,569	△31,741,986
ATM運営事業売上原価	△1,167,007	△1,124,746
売上原価合計	△76,976,948	△84,020,322
売上総利益	14,246,953	15,199,213
販売費及び一般管理費	△10,992,414	△11,900,630
その他の収益	79,015	159,068
その他の費用	△48,740	△105,701
営業利益	3,284,814	3,351,950
金融収益	389,654	118,609
金融費用	△221,334	△294,150
持分法による投資損益	△23,234	△133,121
税引前四半期利益	3,429,900	3,043,288
法人所得税費用	△1,248,852	△1,184,935
四半期利益	2,181,048	1,858,353
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,095,091	1,756,102
非支配持分	85,957	102,251
四半期利益	2,181,048	1,858,353
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	46.48	38.96
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	46.31	38.79

第2四半期連結会計期間

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
	千円	千円
売上収益		
ネットワークサービス売上高	29,447,133	30,524,316
システムインテグレーション売上高	15,862,233	17,806,404
ATM運営事業売上高	1,076,090	1,059,971
売上収益合計	46,385,456	49,390,691
売上原価		
ネットワークサービス売上原価	△24,675,282	△25,492,608
システムインテグレーション売上原価	△13,709,911	△15,522,606
ATM運営事業売上原価	△584,102	△557,828
売上原価合計	△38,969,295	△41,573,042
売上総利益	7,416,161	7,817,649
販売費及び一般管理費	△5,470,662	△5,858,938
その他の収益	19,439	46,409
その他の費用	△31,797	△34,129
営業利益	1,933,141	1,970,991
金融収益	241,797	97,173
金融費用	△176,412	△148,227
持分法による投資損益	6,456	△245,328
税引前四半期利益	2,004,982	1,674,609
法人所得税費用	△738,238	△642,010
四半期利益	1,266,744	1,032,599
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,221,348	979,589
非支配持分	45,396	53,010
四半期利益	1,266,744	1,032,599
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	27.10	21.73
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	26.99	21.63

要約四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
	千円	千円
四半期利益	2,181,048	1,858,353
その他の包括利益 (税引後)		
純損益に振り替えられることのない 項目		
その他の包括利益を通じて測定する ものとして指定した資本性金融商品 の公正価値の純変動額	124,285	817,704
純損益に振り替えられることのない 項目合計	124,285	817,704
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	103,333	△117,773
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産	△1,315	974
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△17,837	2,493
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	84,181	△114,306
その他の包括利益合計 (税引後)	208,466	703,398
四半期包括利益	2,389,514	2,561,751
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,303,557	2,459,500
非支配持分	85,957	102,251
四半期包括利益	2,389,514	2,561,751

第2四半期連結会計期間

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
	千円	千円
四半期利益	1,266,744	1,032,599
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない 項目		
その他の包括利益を通じて測定する ものとして指定した資本性金融商品 の公正価値の純変動額	713,579	165,547
純損益に振り替えられることのない 項目合計	713,579	165,547
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	54,693	△20,231
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産	△1,294	289
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△4,121	△1,469
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	49,278	△21,411
その他の包括利益合計(税引後)	762,857	144,136
四半期包括利益	2,029,601	1,176,735
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,984,205	1,123,725
非支配持分	45,396	53,010
四半期包括利益	2,029,601	1,176,735

(3) 要約四半期連結持分変動計算書(未監査)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2018年4月1日 時点の残高	25,511,804	36,175,936	9,678,821	5,058,955	△1,896,784	74,528,732	718,500	75,247,232
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	2,095,091	—	—	2,095,091	85,957	2,181,048
その他の 包括利益	—	—	—	208,466	—	208,466	—	208,466
四半期包括利益 合計	—	—	2,095,091	208,466	—	2,303,557	85,957	2,389,514
所有者との取引額								
新株の発行	6,908	△6,395	—	—	—	513	—	513
配当金	—	—	△608,349	—	—	△608,349	△48,550	△656,899
株式報酬取引	—	27,905	—	—	—	27,905	—	27,905
その他の資本の 構成要素から利 益剰余金への振 替	—	—	27,982	△27,982	—	—	—	—
所有者との 取引額合計	6,908	21,510	△580,367	△27,982	—	△579,931	△48,550	△628,481
2018年9月30日 時点の残高	25,518,712	36,197,446	11,193,545	5,239,439	△1,896,784	76,252,358	755,907	77,008,265

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2019年4月1日 時点の残高	25,518,712	36,225,775	12,335,035	4,088,704	△1,896,788	76,271,438	848,172	77,119,610
IFRS16号適用によ る累積的影響額 (注) 一税効果後	—	—	△33,728	—	—	△33,728	—	△33,728
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	1,756,102	—	—	1,756,102	102,251	1,858,353
その他の 包括利益	—	—	—	703,398	—	703,398	—	703,398
四半期包括利益 合計	—	—	1,756,102	703,398	—	2,459,500	102,251	2,561,751
所有者との取引額								
新株の発行	11,909	△11,895	—	—	—	14	—	14
配当金	—	—	△608,452	—	—	△608,452	△53,405	△661,857
株式報酬取引	—	28,615	—	—	—	28,615	—	28,615
その他の資本の 構成要素から利 益剰余金への振 替	—	—	1,543,793	△1,543,793	—	—	—	—
所有者との 取引額合計	11,909	16,720	935,341	△1,543,793	—	△579,823	△53,405	△633,228
2019年9月30日 時点の残高	25,530,621	36,242,495	14,992,750	3,248,309	△1,896,788	78,117,387	897,018	79,014,405

(注) IFRS16号「リース」の適用に基づく影響を表示しております。

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書(未監査)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,429,900	3,043,288
調整		
減価償却費及び償却費	7,412,392	14,299,860
固定資産除売却損益 (△は益)	28,118	82,881
持分法による投資損益 (△は益)	23,234	133,121
金融収益	△261,831	△107,725
金融費用	213,571	296,483
その他	△96,044	39,524
営業資産及び負債の増減		
営業債権の増減額 (△は増加)	1,879,792	3,126,603
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,729,183	1,353,994
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,111,073	△1,982,541
その他の資産の増減額 (△は増加)	△67,244	190,111
その他の金融資産の増減額 (△は増加)	1,068,095	△621,923
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	3,715,212	△5,221,511
繰延収益の増減額 (△は減少)	2,327,831	470,327
その他の負債の増減額 (△は減少)	△52,305	△285,697
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	14,326	△101,021
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	126,247	124,434
小計	15,921,038	14,840,208
利息及び配当金の受取額	157,683	162,887
利息の支払額	△211,014	△279,359
法人所得税の支払額	△1,996,679	△1,329,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,871,028	13,393,901

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
	千円	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,110,912	△4,788,074
有形固定資産の売却による収入	1,757,616	817,601
無形資産の取得による支出	△2,510,077	△2,422,464
無形資産の売却による収入	1,579	260,264
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△498,000
その他の投資の取得による支出	—	△42,740
その他の投資の売却による収入	358,251	2,673,101
敷金及び保証金の差入による支出	△7,946	△85,874
敷金及び保証金の回収による収入	42,113	12,089
積立保険料の支払	△28,181	△28,170
その他	△9,698	14,833
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,507,255	△4,087,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△750,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	3,030,000
その他の金融負債による収入	256,608	1,473,000
その他の金融負債の支払	△3,501,569	△10,229,755
配当金の支払額	△608,349	△608,452
その他	△48,556	△53,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,901,866	△7,138,625
現金及び現金同等物の為替変動による影響	102,774	△89,173
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,564,681	2,078,669
現金及び現金同等物の期首残高	21,320,004	31,957,789
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,884,685	34,036,458

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(未監査)

(継続企業の前提に関する注記(未監査))

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記(未監査))

該当事項はありません。

(セグメント情報(未監査))

当社グループは、主として、インターネット接続サービス、WANサービス、アウトソーシングサービス等から構成されるネットワークサービスとシステムインテグレーションサービスを複合して提供することによって、顧客のニーズに応じた包括的なソリューションの提供を行うネットワークサービス及びSI事業と、ATM運営事業を行っております。したがって、当社グループは「ネットワークサービス及びSI事業」、「ATM運営事業」の2つを報告セグメントとしております。

セグメント間取引は、市場に基づく取引価格に依っております。

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

	報告セグメント			要約四半期 連結損益計算書
	ネットワークサービス 及びSI事業	ATM運営事業	調整額	
	千円	千円	千円	
売上収益				
外部顧客からの売上収益	89,152,611	2,071,290	—	91,223,901
セグメント間の売上収益	196,199	—	△196,199	—
売上収益合計	89,348,810	2,071,290	△196,199	91,223,901
セグメント営業利益	2,592,434	806,493	△114,113	3,284,814
金融収益				389,654
金融費用				△221,334
持分法による投資損益				△23,234
税引前四半期利益				3,429,900

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

	報告セグメント			要約四半期 連結損益計算書
	ネットワークサービス 及びSI事業	ATM運営事業	調整額	
	千円	千円	千円	
売上収益				
外部顧客からの売上収益	97,119,509	2,100,026	—	99,219,535
セグメント間の売上収益	145,707	—	△145,707	—
売上収益合計	97,265,216	2,100,026	△145,707	99,219,535
セグメント営業利益	2,556,755	868,951	△73,756	3,351,950
金融収益				118,609
金融費用				△294,150
持分法による投資損益				△133,121
税引前四半期利益				3,043,288

(重要な後発事象(未監査))

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況(未監査)

① 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績は、以下のとおりであります。

区分	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日至2019年9月30日)	
	生産実績 (千円)	前年同期比 (%)
システムインテグレーション(含む機器販売)	30,784,775	8.2
合計	30,784,775	8.2

(注)1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前年同期比の欄の%表示は、前年同期比での増減率を記載しております。

3. 当社グループは、ネットワークサービス及びATM運営事業において生産を行っておりませんので、これらに係る生産実績の記載事項はありません。

② 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績及び受注残高は、以下のとおりであります。

区分	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日至2019年9月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システムインテグレーション(構築及び機器販売)	14,609,714	△0.6	8,696,323	△20.7
システムインテグレーション(運用保守)	21,740,918	7.4	42,853,253	8.3
合計	36,350,632	4.1	51,549,576	2.0

(注)1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前年同期比の欄の%表示は、前年同期比での増減率を記載しております。

3. 当社グループは、ネットワークサービス及びATM運営事業において受注生産を行っておりませんので、これらに係る受注高及び受注残高の記載事項はありません。

③ 販売実績

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における役務区分別の販売実績は、以下のとおりであります。

区分	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日至2019年9月30日)	前年同期比
	金額(千円)	金額(千円)	(%)
ネットワークサービス売上高合計	58,158,157	61,203,901	5.2
法人向けインターネット接続サービス	15,954,594	18,074,951	13.3
個人向けインターネット接続サービス	12,585,189	12,996,891	3.3
WANサービス	15,473,029	14,342,498	△7.3
アウトソーシングサービス	14,145,345	15,789,561	11.6
システムインテグレーション売上高合計	30,994,454	35,915,608	15.9
構築及び機器販売	10,789,861	13,753,234	27.5
運用保守	20,204,593	22,162,374	9.7
ATM運営事業売上高	2,071,290	2,100,026	1.4
合計	91,223,901	99,219,535	8.8

(注)1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前年同期比の欄の%表示は、前年同期比での増減率を記載しております。